



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	424	12.6	46	-	44	-	43	-
2022年3月期第2四半期	376	14.3	△16	-	△18	-	△20	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 43百万円(-%) 2022年3月期第2四半期 △21百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.17	17.80
2022年3月期第2四半期	△8.68	-

(注) 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,257	500	39.4
2022年3月期	964	440	45.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 495百万円 2022年3月期 435百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	992	22.6	152	718.5	142	873.7	128	1,076.3	53.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	2,394,715株	2022年3月期	2,378,206株
2023年3月期2Q	769株	2022年3月期	769株
2023年3月期2Q	2,384,880株	2022年3月期2Q	2,364,464株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴う影響により、国内景気は依然として厳しい状況にあり、一部に持ち直しの動きもあるものの、経済の回復は道半ばの状況にあります。加えて、ロシア・ウクライナ情勢に起因した経済制裁や資源高騰などにより、国内外の経済状況や企業の事業活動に影響が出ております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思考しております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けておりますが、一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しております。

この主力製品につきましては、株式会社KINTO、NTTコミュニケーションズ株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社、株式会社NTTデータなどの有力企業に採用されるなど実績を着実に積み重ねております。このように、当社製品はサブスクリプションビジネス事業者の業態・業界を選ばず支持を受けており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めており、これまで、「パートナー機能」「二要素認証」「API刷新」「Subscription Analytics（経営指標分析ツール）」などの開発に取り組みましたが、前連結会計年度におきましても、サブスクリプションサービスの“オンライン”と“オフライン実店舗”による顧客接点をサポートする「会員証機能」、アドビ株式会社と提携しサブスクリプション契約の真正性を担保し履歴の追跡を可能とする「電子サイン機能」、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats Connect」の開発を行っております。

新サービス「Bplats Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者は自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。前連結会計年度においては、トヨタファイナンス株式会社の「TFC SubscMall」において、「Bplats® Platform Edition」が採択されました。サブスク

リプションのマーケットプレイスの開設、全国のトヨタの販売店などが参加しての店舗とオンラインを融合した顧客接点の創出などによる、サブスクリプションの新しいビジネスモデルの実現に「Bplats®」をご活用いただきます。なお、本年10月には、「Bplats® Platform Edition」にミニアプリ対応機能を追加し、「TFC Subsmall」に当該機能が採用されました。また、サブスクリプションビジネスを展開する外部事業者の商材を新機能「Bplats® Connect」の活用により品揃えすることなどにより、お客さまの多様なニーズにお応えする様々な企業が参加できる仕組みが創出されます。ビープラッツは、新しい顧客体験をサブスクリプションモデルで提供する“新しいつながり、新しいデジタル共創”を支援してまいります。

目下、現代社会のテーマになっているサステイナブル（持続可能）を実現するための要素として、「環境エネルギー問題への取組み」、「大量生産・廃棄からの脱却」、「社会課題解決のための先端技術の活用」などに、大変注目が集まっています。このような時代が求める背景に適応するためには、メーカーやサービス提供事業者単体の技術や商品、サービスだけで実現することは困難となりつつあり、また、顧客側が商品、サービスを組み合わせ活用するためには、サービス提供元の多くが「連携」・「共創」してサービスをワンストップで提供するような取り組みが不可欠となると考えます。これからさらに進化を続ける世の中のニーズに合わせ、サブスクリプションをつくる、管理するという時代から、サブスクリプションを使いこなして、“新しいつながり、新しいデジタル共創”を行う時代に向けたサービスの提供をしていくことで、サステイナブルな社会へと貢献してまいります。このような背景から「Bplats Connect」の開発を行っており、サステイナブルな時代の要請に的確に応えていくサービスになるものと考えております。

また、本年10月には、主力製品である「Bplats® Platform Edition」のメジャーバージョンアップ版として「Bplats® Platform Edition v3」の提供開始を発表いたしました。「Bplats® Platform Edition v3」では、国内随一のサブスクリプション・インフラとして、昨今急速に変化・変容する社会の基盤となる責務に応えるべく、以下の機能群の開発に重点を置いております。

#### 1. “つながる” 仕組みである「Bplats Connect」

スマートビルやスマートシティも視野に入れた、事業者間の共創モデルにおいては、「企業間でのサブスクリプション商材の取引」にさらなる期待が高まっており、「Bplats Connect」に関する機能群を大幅に強化いたします。

#### 2. わが国における各種法令への対応

本年6月施行の特定商取引法の改正への適合など、利便性を損なうことなく、安心感をもってご利用いただけるよう、各種法令に適合した機能群を準備し、適切に対応してまいります。

#### 3. 「Bplats」が収容・運用されるクラウド環境の高度化・効率化

「Bplats」の導入がすずみ、社会におけるサブスクリプション・インフラとしての側面が強まり、「Bplats」が収容される環境の安定や監視の高度化、バージョンアップや運用に係る時間と労力の圧縮といった課題を解決すべく、集中管理ツールである「Bplats® Hub」を開発し、コンテナベースの運用管理や各種自動化を基軸に、「Bplats」を効率的にマネージすることを可能としました。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約件数の拡大に注力しております。

直販営業に関しましては、前連結会計年度においては、NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社ベイカレント・コンサルティングとの共催によるオンラインセミナー「DX ね サブスクリプション2021」、アドビ株式会社との共催によるオンラインセミナー「サブスクリプションセミナー2021」、トヨタファイナンス株式会社との共催によるオンラインセミナー「[Offline to Online]トヨタ販売店とはじめる新しいサブスクリプション」の開催、「Japan IT Week」への出展等、各種セミナー・講演、メルマガ配信、各種媒体へのプレゼンスなど、マーケティング活動の強化を進め、リード獲得、商談化へとつなげてまいりました。販売パートナー経由の販売に関しましては、継続的な販売契約に基づく販売パートナーが、2018年3月期末はファイナンス系2社であったものが、2022年3月期末には、新たに販売パートナーとなったBIPROGY株式会社（旧日本ユニシス株式会社）、NECソリューションイノベータ株式会社を加え、現在13社となったパートナーと連携し再販等の営業強化を進めております。2022年6月には、販売パートナーであるSCSK株式会社と、同社の提供する国産ERP「ProActive」と当社主力製品の「Bplats®」の連携ツールを開発し、システム間のデータ連携を容易に行うことで、サブスクリプション取引管理業務の効率化支援に取り組んでおります。

それらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注件数は42件（前年同期比87.5%）、当第2四半期連結会計期間末における契約社数（無償版契約社数を含む）は180社（前期末比+11社）と着実に契約は伸長しております。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約件数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。なお、当第2四半期連結累計期間においては、開発を伴うスポット収入が伸長し、売上高に占めるストック収入の割合は、66.2%（前年同期71.2%比▲4.9pt）、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、41.2%（前年同期70.3%比▲29.0pt）、となりました。

市場の拡大に向けた新たな取り組みとしては、2020年10月にはリモートワークや新しい働き方で求められる「B2E（Business to Employee）サブスクリプション」のための「サブかん®」の提供を開始しました。「サブかん®」は、昨今急速に対応を迫られる企業内のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や働き方改革を支援するツールとして開発したあらゆる業種・業態の企業の課題解決に寄与しうる新製品となります。当社は「サブかん®」の提供を通じ企業内サブスク管理の新たな市場の開拓に努めております。2022年7月には、この「サブかん®」について、これまでのオンライン販売サイトからの直接提供に加え、当初のパートナーとしてSB C&S株式会社、日本電気株式会社と契約を締結し、パートナー経由での提供を開始することを発表いたしました。

また、当社は地域の中堅・中小企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の支援を目的に「地域DXプロジェクト」を開始しております。その第一弾として北九州システムインテグレータネットワークとの「Kitakyushu SIerNet DX Marketplace」の取り組みが決定し、システムプラットフォームとして「Bplats®」が採用されました。ロボットやAIツール等DX関連のサービスを中心とした北九州システムインテグレータネットワークの会員企業各社のサービスをサブスクリプションモデルで提供するマーケットプレイス機能を持つWebサイトとして2021年1月にサイトオープンしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は424,469千円（前年同期比12.6%増）、利益項目については、増収効果に加えて、会計上の見積りの変更により減価償却費が減少したことが寄与し、営業利益は46,516千円（前年同期は16,789千円の営業損失）、経常利益は44,225千円（前年同期は18,889千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,326千円（前年同期は20,512千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、第2四半期連結累計期間としては上場後初の利益計上となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,257,369千円となり、前連結会計年度末に比べ292,900千円の増加となりました。

流動資産は614,014千円となり、前連結会計年度末に比べ205,320千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が159,162千円増加したこと、売掛金が44,877千円増加したこと等によります。

固定資産は643,354千円となり、前連結会計年度末に比べ87,579千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が86,844千円増加したこと等によります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は757,363千円となり、前連結会計年度末に比べ233,537千円の増加となりました。

流動負債は367,925千円となり、前連結会計年度末に比べ95,297千円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が70,642千円増加したこと等によります。

固定負債は389,437千円となり、前連結会計年度末に比べ138,239千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が138,238千円増加したこと等によります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は500,006千円となり、前連結会計年度末に比べ59,363千円の増加となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,139千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が43,326千円増加したこと等によります。

株主資本は495,046千円となり、前連結会計年度末に比べ59,605千円の増加となりました。自己資本比率につきましては、39.4%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ159,162千円増加し、405,275千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は98,566千円（前年同四半期は61,163千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費60,374千円、税金等調整前四半期純利益44,225千円、未払金の増加額8,937千円等で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額44,877千円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は150,695千円（前年同四半期は148,642千円の支出）となりました。これは主にシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出146,667千円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は211,292千円（前年同四半期は106,304千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円等で資金が増加したことに対し、長期借入金の返済91,120千円等で資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	246,112	405,275
売掛金	121,575	166,452
商品	280	280
貯蔵品	102	91
その他	40,622	41,914
流動資産合計	408,693	614,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△1,332	△1,501
建物（純額）	3,178	3,009
工具、器具及び備品	30,944	27,836
減価償却累計額	△23,637	△18,725
工具、器具及び備品（純額）	7,307	9,111
有形固定資産合計	10,485	12,120
無形固定資産		
ソフトウェア	484,796	426,816
ソフトウェア仮勘定	31,982	176,807
無形固定資産合計	516,779	603,623
投資その他の資産	28,509	27,610
固定資産合計	555,774	643,354
資産合計	964,468	1,257,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,361	35,267
1年内返済予定の長期借入金	173,340	243,982
未払法人税等	5,207	5,558
その他	66,717	83,117
流動負債合計	272,627	367,925
固定負債		
長期借入金	249,693	387,931
資産除去債務	1,505	1,506
固定負債合計	251,198	389,437
負債合計	523,825	757,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	519,152	527,292
資本剰余金	389,152	397,292
利益剰余金	△471,223	△427,897
自己株式	△1,641	△1,641
株主資本合計	435,440	495,046
非支配株主持分	5,202	4,959
純資産合計	440,642	500,006
負債純資産合計	964,468	1,257,369

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	376,938	424,469
売上原価	189,705	172,983
売上総利益	187,232	251,486
販売費及び一般管理費	204,021	204,969
営業利益又は営業損失(△)	△16,789	46,516
営業外収益		
受取利息	1	1
消費税等免除益	-	2
雑収入	9	6
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	1,986	2,133
その他	125	167
営業外費用合計	2,111	2,301
経常利益又は経常損失(△)	△18,889	44,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,889	44,225
法人税、住民税及び事業税	2,248	1,157
法人税等調整額	△114	△15
法人税等合計	2,133	1,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,023	43,083
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△511	△242
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,512	43,326

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,023	43,083
四半期包括利益	△21,023	43,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,512	43,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△511	△242

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,889	44,225
減価償却費	122,168	60,374
株式報酬費用	7,812	8,102
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	1,986	2,133
売上債権の増減額(△は増加)	27,625	△44,877
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34	10
前払費用の増減額(△は増加)	△3,433	3,394
仕入債務の増減額(△は減少)	725	7,905
未払金の増減額(△は減少)	△24,669	8,937
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,086	6,320
未払費用の増減額(△は減少)	4,049	1,964
前受収益の増減額(△は減少)	△1,931	1,373
その他	398	474
小計	80,719	100,339
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△2,521	△2,241
法人税等の支払額	△18,084	△997
法人税等の還付額	1,047	1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,163	98,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,129	△4,028
無形固定資産の取得による支出	△144,513	△146,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,642	△150,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	△250,000	-
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△49,173	△91,120
株式の発行による収入	5,681	2,412
自己株式の取得による支出	△204	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,304	211,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,824	159,162
現金及び現金同等物の期首残高	283,667	246,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	302,491	405,275

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する顧客サービスに利用するソフトウェアについては、従来、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法で減価償却を行ってきましたが、このうち見込有効期間について、ソフトウェアの利用状況を再検討した結果、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく5年以内に変更し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が当期より事業に供されたソフトウェアを含めて63,590千円減少しており、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額増加しております。なお、当該影響額は、見込有効期間に基づき均等配分した場合の影響額となります。